

## 事業概略書

認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究  
社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター  
(報告書 A 4 版 1 2 3 頁)

## 事業目的

認知症施策推進大綱において「緊急連絡先や必要な支援内容などが記載され、日常生活で困った際に、周囲の理解や支援を求めるためのヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進する。」こととしているが、認知症の人向けではないものや、類似のものが乱立し形骸化しているとの声もある。また、近年、認知症の本人が自立して社会参加を続けるための補助ツールとして、本人の意向に関する項目も盛り込んだ様々なツールが作成・普及されるようになってきているが、その普及や活用状況は不十分である。これらの状況を解消していくためには、認知症の人本人がより主体的に意向を伝えていくためのツールの検討が必要である。そこで本研究では、①実態調査により地域の事例を把握し、成功例、失敗例、課題、認知症の人やその家族の意見を収集する、②認知症施策推進大綱（以下、大綱とする。）の基本的な考え方を踏まえた具体的に役立つ本人向けのツール（ヘルプカード・連携ツール等）を作成する、③上記ツールの普及・継続的な利活用に向けた仕組みを検討し、それを推進するためのガイド及びチラシを作成する、以上3点を実施する。

## 事業概要

1. **検討委員会の開催**：ヘルプカード（以下カード）活用の促進に関する知見を有する都道府県と自治体職員及び認知症地域支援推進員（以下推進員）や認知症疾患医療センター職員らと認知症の本人の計13名を委員とする委員会を合計3回Webで開催した。（第1回令和3年8月18日、第2回令和3年12月21日、第3回令和4年2月16日）
2. **ワーキングチーム検討会の開催**：カード活用の実績や取り組み検討中の推進員10名のワーキングチーム検討会を合計5回Web開催した（第1回令和3年9月2日、第2回令和3年9月29日、第3回令和3年11月4日、第4回令和3年12月8日、第5回令和4年1月7日）。
3. **ヘルプカードに関する全国実態調査**：カードの認識、活用者の有無と活用状況、導入上の課題等について、①都道府県（47）、②市町村（1,741）、③推進員（6,978）、④認知症疾患医療センター連携担当者（488）を対象に、Webアンケートを実施した。
4. **ヘルプカードに関する現状及び意向調査及び、本人向けのツール（ヘルプカード・連携ツール等）の作成のための個別聞き取りと現地調査・試行の実施**：認知症の本人が自分にあったカードを作り実際に利用していく一連の過程に関係者が伴走した。過程や結果を基に、カード活用や普及に関する基礎資料を得ることを目的とし、地域性や生活障害の状況の異なる9地域を抽出し、認知症の本人および関係者への試行や聞き取り調査を令和3年8月～令和4年2月に参加型アクションリサーチ法で実施。
5. **普及資材の作成**：認知症の本人がより主体的に意向を伝えていくためのツールを検討した。カードの利用促進と普及をスタートしていくための資材一式を、委員及びワーキングチームや試行地域の意見情報等をもとに検討し一体的に作成した。
6. **報告会の開催**：Webでの研究成果報告会を令和4年3月9日に開催した。

## 調査研究の過程

1. **検討委員会の開催**：全3回に検討委員の全13名が各2時間Webで参加した。
2. **ワーキングチーム検討会の開催**：全5回を検討委員全10名が各回2時間Webで参加した。以下、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて適宜調整して実施した。
3. **ヘルプカードに関する全国実態調査**：カード活用の現状や試行調査結果を反映して調査内容を検討した。
4. **個別聞き取りと現地調査・試行実施**：試行可能な9地域で普及資材の作成等に必要な情報を収集・集約した（活用の成功・失敗、課題・要望等（映像記録含む））。
5. **普及資材の作成**：試行地域の実例から得られた情報を基に、①ヘルプカードひな形、及び利活用を実際に進めていくための②本人等への周知・導入用ガイド及び、③自治体・関係者用ガイド、④各地の本人の取組みを紹介する動画、⑤チラシを作成。
6. **Web報告会の開催**：調査結果や試行全9地域の取組み、本人が登壇して報告した。

## 事業結果

1. **検討委員会の開催**：第1回：本人に役立つカード作成・活用のポイント、全国調査概要と構造・内容の検討。第2回：本人に役立つカードについて各立場でできること/期待、課題・要望等の検討。第3回：調査結果や、提案について検討。
  2. **ワーキングチーム検討会の開催**：第1回：本人に役立つカードの方針やステップの検討。第2回：カードを地域で伝え・広げる、目的・方針の共有や工夫等、カードデザインの検討。第3回：各地域で本人と一緒にカードをつくり活かすアイデア、地域での取組みの検討。第4回：カード等の種類や各地域の普及方法等の検討。第5回：カードの導入・利活用促進、普及に向けた提案、取組みによる変化/成果、課題の検討。
  3. **全国実態調査**：都道府県(47; 100%)、市町村(1,121; 57.4%)、推進員(3,086; 44.2%)、認知症疾患医療センター連携担当者(264; 54.1%)。主な結果は、社会参加の実例がある市区町村は3割弱、道迷いや出先で不自由がある実例は推進員と医療センターで5~9割、認知症でカード使用の実例は4者とも1割未満、カード推進の必要性は4者とも約9割、カード活用推進に新たに取組たいは4者とも6割、本人のカード活用推進に必要な環境整備の必要性は4者とも8割以上であった。
  4. **試行調査**：多様なステージの人がカードを利用可能、認知症ケアパスにそった多様な資源が推進可能、記載内容や携帯方法等、自己選択で利用につながりやすい、利用場面は個々のやりたいことに応じて多岐多様、利用すると本人、家族のメリットが大きい、利用を通じ専門職、地域、企業の理解・支援向上につながる、等を確認。
  5. **普及資材の作成**：ヘルプカードひな形、本人等への周知、導入用ガイド、自治体・関係者用ガイド、各地の本人の取組みを紹介する動画、チラシを作成し、ホームページDCnetに公開し、都道府県認知症施策担当者に送付・周知した。
  6. **Web報告会の開催**：約700名参加。アンケート結果は、自地域の施策・支援体制作り「非常に参考になった47.0%、参考になった」53.0%。自由記述では「本人の声を聞いて実際に役立っていることがわかった」「講座、ケアマネ連絡会、個別ケア会議等で知ってもらい誰でも使えるように」「支援者意向で考えがちだが本人と作り上げていくものだと実感」等、自地域の展開につながる意見が多数寄せられた。
- まとめと提案**：認知症の本人発信と社会参加、バリアフリー、地域共生を具体的に推進するツールとしてカードの必要性と有効性が高いことが示唆された。利用実例が少ない現時点こそ本人視点でのカード導入の好機であり、資材セットを自治体等が活用し地域にあった利用促進・普及策の検討が求められる。早期からのカード利用が本人・家族の生活やその後の経過に好影響を及ぼすことが示唆され、病院と利用支援を行う推進員・認知症介護指導者等が連携する流れを作ると効果的である。カード利用の成功

事例を生み出すことに注力することが普及の推進力になることが示された。本人の望みに呼応する地元企業とカード活用の検討機会をもつことが普及につながる。カードのスマホでの利用法等、本人視点で利便性や将来性を追究した研究の継続が必要である。

事業実施機関

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター  
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1 電話(03)3334-2713(代)